

「意志」ある所に「道」あり

# ちかし

みんなの  
声に  
動く・働く

# REPORT

VOL.12  
2024.3月発行



県議会議員「斎藤ちかし」が故郷の明日を考える。

ちかしレポート

## 斎藤ちかし事務所

〒036-1312

青森県弘前市大字高屋字福田66-1

TEL 0172-82-3202

FAX 0172-82-3103

事務所外観



MAP  
至 弘前公園 ハッピードラッグ  
至 岩木温泉 グループホーム  
至 出入口 小糸電機  
至 岩木山 齋藤ちかし事務所

## 活動日誌

2023年  
2024年

次世代を担う子供たちが  
故郷に誇りと愛情を持つて  
暮らせる街にしたい



27日  
総務企画危機管理委員会県内調査  
(28日まで) [中南・西北地区]

20日  
各常任委員会

12日  
議会運営委員会  
(7月12日～7月24日)

令和5年  
7月  
6日  
第314回定例会開会  
(7月6日開会～7月24日閉会)

令和5年  
6月  
21日  
各常任委員会

令和5年  
5月  
19日  
各常任委員会

令和5年  
3月  
9日  
予算特別委員会（組織会）  
(3月9日開会～3月13日閉会)

22日  
第313回定例会開会  
(2月22日開会～3月17日閉会)

21日  
各常任委員会

20日  
議会運営委員会  
(2月20日～3月17日)

令和5年  
2月  
3日  
原子力・エネルギー対策  
特別委員会

令和5年  
1月  
20日  
議会運営委員会  
各常任委員会



13日  
令和5年  
9月  
14日まで) 三八・上北地区  
[総務企画危機管理委員会県内調査]

総務企画危機管理委員会は、三八・上北地区において調査を実施しました。コワーキングカフェエクステンション（八戸市）では、まちづくりに向けた取組概要について説明を受け、質疑を行うとともに、施設を視察しました。八戸酒造株式会社（八戸市）では、地域の活性化に向けた取組概要について説明を受け、質疑を行うとともに、施設を視察しました。おいらせ町明神山防災タワー（おいらせ町）では、津波避難施設の概要について説明を受け、質疑を行うとともに、施設を視察しました。八戸酒造株式会社（八戸市）では、地域の活性化に向けた取組概要について説明を受け、質疑を行うとともに、施設を視察しました。



13日  
令和5年  
9月  
14日まで) 三八・上北地区  
[総務企画危機管理委員会県内調査]

総務企画危機管理委員会は、東青・下北・道南地区において調査を実施しました。交通政策課から、むつ湾フェリーの航路維持に向けた取組について説明を受け、質疑応答を行いました。リサイクル燃料貯蔵株式会社では、使用済核燃料中間貯蔵施設の安全管理について説明を受け、質疑応答を行いました。函館港の現状について説明を受け、質疑応答を行うとともに、施設を視察しました。津軽海峡フェリー株式会社大間支店では、大間・函館航路の現状について説明を受け、質疑応答を行うとともに、船内を視察しました。

北海道工アポート株式会社函館空港事業所では、利用客の推移・利用促進の取組及び地域活性化への貢献について説明を受け、質疑応答を行うとともに、空港内を視察しました。

令和6年  
3月  
19日  
各常任委員会

令和6年  
2月  
22日  
第317回定例会開会  
(2月22日開会～3月22日閉会)

30日  
令和6年  
1月  
19日  
議会運営委員会県外調査(31日まで)  
【福島県・埼玉県】

埼玉県（31日）において調査を実施しました。福島県議会では、議会運営全般及び議会におけるペーパーレス化の取組状況についての説明を受けた後、タブレット端末操作の体験を行いました。埼玉県議会では、議会運営全般及び議会におけるペーパーレス化の取組状況についての説明を受けた後、タブレット端末操作の体験を行いました。

令和5年  
12月  
6日  
各常任委員会

29日  
22日  
第316回定例会開会  
(11月22日開会～12月8日閉会)

20日  
議会運営委員会  
各常任委員会

21日  
各常任委員会

6日  
令和5年  
11月  
19日  
各常任委員会

20日  
議会運営委員会  
各常任委員会

21日  
各常任委員会

24日  
12日  
4日  
各常任委員会

決算特別委員会  
(10月12日～10月16日)

26日  
総務企画危機管理委員会県内調査  
【東青・下北・北海道地区】

総務企画危機管理委員会は、東青・下北・道南地区において調査を実施しました。交通政策課から、むつ湾フェリーの航路維持に向けた取組について説明を受け、質疑応答を行いました。リサイクル燃料貯蔵株式会社では、使用済核燃料中間貯蔵施設の安全管理について説明を受け、質疑応答を行いました。函館港の現状について説明を受け、質疑応答を行うとともに、施設を視察しました。津軽海峡フェリー株式会社大間支店では、大間・函館航路の現状について説明を受け、質疑応答を行うとともに、船内を視察しました。

北海道工アポート株式会社函館空港事業所では、利用客の推移・利用促進の取組及び地域活性化への貢献について説明を受け、質疑応答を行うとともに、空港内を視察しました。

問

ちかし  
POINT

## りんご産業の振興について

ここ数年間をみてみると、幸いに大きな天災や病害虫被害に見舞われることもなく、比較的安定した生産販売状況にあり、特に輸出に関しては、生産者の皆様や出荷業の方々のご努力はもとより、青森県の多大なるご支援によって堅調に推移していると聞き及んでいます。

しかしながら、一方でりんご産業将来を考えてみますと、大きな転換期を迎えることと思われます。以前から指摘されている、生産者の高齢化や生産量の確保における高密植栽培の議員が指摘されていますモモシンクイガの発生による輸出停止の危険性。そして、今後も続くのではと推測される気温上昇の影響などです。

直近の2023年産をみますと、予想収穫量は43万6700tとほぼ平年並みと公表されました。が、猛暑の影響である収穫前の落葉や、着色不良などにより、良品の減少が受けられ、収穫量は予想よりもかなり少なかつたように思われます。

12月末の県産りんごの产地在庫数量も、原稿の調査方法が開始された1997年以降の26年間で最少の15万3600tと

昨年対比24%減少しており、気候変化における生産量・品質への影響が懸念されるとともに、一部では昨年の猛暑の影響が、今年生産量・品質にも影響し続けるのではないかと懸念されています。

りんご産業が青森県の基幹産業の一つとして、これからも持続的かつ発展的に展開されるためには、気候変化に対する対応や、国内販売・輸出対策強化・販路拡大などが必要であると思っています。

答 知事

建て替える県産業技術センターを建設するための協議を行なうことがあります。

そこで、高温に対応したりんごの品種開発の状況についてお伺いいたしましたとともに、品種開発を担う県産業技術センターへりんご研究所の建て替え機能強化についてお伺いさせて頂きます。

あわせて2023年産りんごの国内販売状況及び、消費宣伝対策・輸出促進についてもお伺いいたします。



防災危機管理課

本県は、今般の能登半島地震において、国の応急対策職員派遣制度に基づいて延べ451人・日を派遣しました。富山県射水市への対口支援団体との具体的な活動内容としては、射水市の職員1名と本県からの派遣職員2名の3名がチームとなって、地震で被災した住宅の外観及び内壁・柱・床、窓等の内部の被害の程度を調査し判定するものであり、574件の調査を実施しました。

令和6年3月 第317回定例会

いかなくなつた方々の死因の割が家屋倒壊などによる庄死であつた事も教訓とすべきであろうと思います。

亡くなつた方々の死因の割が家屋倒壊などによる庄死であつた事も教訓とすべきだと思います。

質問

応急対策派遣制度に基づき富山県射水市に派遣された職員の活動内容及び派遣職員の主な所感について伺いたい。

今年の元日1月1日は、まさに1年の始まりであり、新しい年の始まりを日本中が迎えていた日の16時10分頃に突然発生した能登半島地震は、最大震度7の揺れを観測し、大規模な火災の発生、家屋の倒壊・断水や道路の寸断など甚大な被害をもたらし、死者数がこれまで241人にのぼり、未だ安否不明者もいらっしゃいます。

地震発生から2ヶ月経過した現在も、生活を余儀なくされており、このうち4万1400名余の方々が避難所に在り、口にくわえたスマートフォンの明かりで、のこぎりで障害物を切斷しながら、ようやく奥さんと息子を救助出来た中止料理を用ひて家庭に入らずの最中突然揺れに襲われ、家屋が倒壊し、下敷きになつた家族の助けを求める声を頼りに、これまでの被害報道を見ますと、帰省していた、といふような身につまされる悲しい現実がありました。

亡くなつた方々の死因の割が家屋倒壊などによる庄死であつた事も教訓とすべきだと思います。

問

本県の災害対応について

本県の災害対応について

りんご

POINT

児童虐待の防止について

児童虐待の防止について

りんご

POINT

動物愛護管理行政について

りんご

POINT

保険衛生課について

りんご

POINT

こどもみらい課について

りんご

POINT

こどもみらい課について

りんご

POINT

こどもみらい課について

りんご

POINT

こどもみらい課について

りんご

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。

また、令和6年度からは、新たな譲渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進めための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

今は、多くの犬猫などのペットは、飼い主から愛情を注がれて幸せに暮らし、夭寿を全うしますが、中には飼い主の勝手な都合で簡単に捨てられてしまいます。殺処分されてしまう場合もあります。

環境省のデータによりますと、2021年度の犬猫の殺処分数は1万4457頭、前年から比べると1万頭減少。10年前に比べると16万頭減少していることから、殺処分ゼロに向けて自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましては、A-tubeで動物愛護センターを訪れた際の動画で、殺処分ゼロに対する思いを述べられていました。

そのような現状において発生したことは、大きく報道等で取り上げられていきましたが、その内容を見てみると、県及び児童相談所の虐待通知が適正であったのか?との指摘もされ受けてから対応が遅く、不十分であります。二度とこのような悲惨な事件が発生する事が無いように、早くに検証し、対策を講じる必要があります。

県では、これまで動物愛護団体と連携し、動物愛護センターで保護した

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。また、令和6年度からは、新たな譲渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進めための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

なお、犬や猫への不妊去勢手術については、適正に飼育管理を行うための方法の一つとして、飼い主などの責任の下で必要に応じて行われるべきものと考えております。

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。

また、令和6年度からは、新たな譲

渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進めための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

今は、多くの犬猫などのペットは、飼い主から愛情を注がれて幸せに暮らし、夭

寿を全うしますが、中には飼い主の勝手な都合で簡単に捨てられてしまいます。

殺処分されてしまう場合もあります。

環境省のデータによりますと、2021年度の犬猫の殺処分数は1万4457頭、前年から比べると1万頭減少。

10年前に比べると16万頭減少していることから、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実

を結んでいますし、青森県におきま

しては、これまで動物愛護団体と連携し、動物愛護センターで保護した

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。

また、令和6年度からは、新たな譲

渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進め

ための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

なお、犬や猫への不妊去勢手術

については、適正に飼育管理を行うための方法の一つとして、飼い主などの責任の下で必要に応じて行われるべきものと考えております。

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。

また、令和6年度からは、新たな譲

渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進め

ための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

今は、多くの犬猫などのペットは、飼い主から愛情を注がれて幸せに暮らし、夭

寿を全うしますが、中には飼い主の勝手な都合で簡単に捨てられてしまいます。

殺処分されてしまう場合もあります。

環境省のデータによりますと、2021年度の犬猫の殺処分数は1万4457頭、前年から比べると1万頭減少。

10年前に比べると16万頭減少していることから、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実

を結んでいますし、青森県におきま

しては、これまで動物愛護団体と連携し、動物愛護センターで保護した

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。

また、令和6年度からは、新たな譲

渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進め

ための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

今は、多くの犬猫などのペットは、飼い主から愛情を注がれて幸せに暮らし、夭

寿を全うしますが、中には飼い主の勝手な都合で簡単に捨てられてしまいます。

殺処分されてしまう場合もあります。

環境省のデータによりますと、2021年度の犬猫の殺処分数は1万4457頭、前年から比べると1万頭減少。

10年前に比べると16万頭減少していることから、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実

を結んでいますし、青森県におきま

しては、これまで動物愛護団体と連携し、動物愛護センターで保護した

犬や猫の譲渡に取り組んでいます。

また、令和6年度からは、新たな譲

渡団体やボランティアによる保護動物のしつけを委託するなど、譲渡を更に進め

ための予算を計上したところであり、県としては、引き続き、これら団体との連携を図りながら、致死処分を減らすための取組を進めています。

今は、多くの犬猫などのペットは、飼い主から愛情を注がれて幸せに暮らし、夭

寿を全うしますが、中には飼い主の勝手な都合で簡単に捨てられてしまいます。

殺処分されてしまう場合もあります。

環境省のデータによりますと、2021年度の犬猫の殺処分数は1万4457頭、前年から比べると1万頭減少。

10年前に比べると16万頭減少していることから、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力が実を結んでいますし、青森県におきましても同様の傾向であります。

このことで、殺処分ゼロに向けて

自治体や、全国の様々な団体の努力